



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	744	△4.9	3	△32.4	7	△16.9	3	△41.0
30年3月期第1四半期	783	△5.3	5	△85.1	8	△77.1	6	△80.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.76	—
30年3月期第1四半期	1.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,251	3,267	76.9
30年3月期	4,221	3,311	78.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,267百万円 30年3月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	7.4	0	—	10	—	5	—	1.06
通期	3,100	3.0	20	—	30	36.4	10	66.7	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	5,160,000株	30年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	429,110株	30年3月期	429,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,730,890株	30年3月期1Q	4,730,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、米国の保護主義的な政策による不透明感はあるものの、海外経済の成長にも後押しされて緩やかに拡大しております。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化による使用高の減少や競争激化による価格低下に加え、運賃、副資材の価格高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件をメインターゲットに金融、官公庁、通販を中心とした提案営業活動や既存先の売上維持と新部署開拓に注力致しました。

生産部門におきましては、作業スピードの向上及び機械停止時間の短縮による生産性の向上や原材料、副資材、消耗品に関する購入ルート並びに購入量等の見直しや継続的な価格交渉及び使用高の低減に努めました。

以上の結果、売上高は744百万円（前年同期は783百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は8百万円の経常利益）、四半期純利益は3百万円（前年同期は6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、15百万円増加の484百万円（前年同期は469百万円）、セグメント利益は72百万円（前年同期は59百万円）となりました。

② 情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ53百万円減少し259百万円（前年同期は313百万円）セグメント利益は26百万円（前年同期は36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ43百万円増加し、2,593百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が30百万円、「受取手形及び売掛金」が36百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が12百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「未収入金」が41百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ14百万円減少し、1,657百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が7百万円増加し、減価償却等の影響により「有形固定資産」が19百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ75百万円増加し、828百万円となりました。これは主に「短期借入金」が130百万円、「その他」に含まれる「未払金」が14百万円それぞれ増加し、「買掛金」が68百万円、「賞与引当金」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ1百万円減少し、155百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が2百万円増加し、「長期借入金」が1百万円、その他に含まれる「リース債務」が2百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ44百万円減少し、3,267百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が43百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,951,253
受取手形及び売掛金	490,216	527,045
商品及び製品	26,313	34,540
仕掛品	9,439	12,198
原材料及び貯蔵品	28,199	24,864
その他	74,831	43,595
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	2,549,704	2,593,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,635	274,001
土地	518,685	518,685
その他（純額）	244,844	230,939
有形固定資産合計	1,043,165	1,023,626
無形固定資産	30,116	29,230
投資その他の資産	598,707	604,815
固定資産合計	1,671,989	1,657,672
資産合計	4,221,694	4,251,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,709	110,846
短期借入金	406,640	536,640
未払法人税等	11,930	6,093
賞与引当金	26,358	14,841
その他	128,813	160,370
流動負債合計	753,451	828,792
固定負債		
長期借入金	6,720	5,060
退職給付引当金	46,806	47,356
役員退職慰労引当金	62,754	65,470
その他	40,204	37,409
固定負債合計	156,485	155,296
負債合計	909,936	984,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	987,415	943,723
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,281,382	3,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	29,337
評価・換算差額等合計	30,374	29,337
純資産合計	3,311,757	3,267,027
負債純資産合計	4,221,694	4,251,116

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	783,058	744,309
売上原価	568,239	527,744
売上総利益	214,818	216,564
販売費及び一般管理費	209,493	212,962
営業利益	5,325	3,602
営業外収益		
受取利息	335	382
受取配当金	1,368	1,695
為替差益	-	183
作業くず売却益	1,395	1,478
その他	1,259	872
営業外収益合計	4,357	4,612
営業外費用		
支払利息	1,041	1,014
為替差損	6	-
その他	38	54
営業外費用合計	1,086	1,069
経常利益	8,595	7,145
特別損失		
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	-	1,260
税引前四半期純利益	8,595	5,885
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,269
法人税等合計	2,470	2,269
四半期純利益	6,125	3,616

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,294	313,763	783,058	—	783,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	469,294	313,763	783,058	—	783,058
セグメント利益	59,663	36,822	96,486	△91,160	5,325

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,519	259,790	744,309	—	744,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	484,519	259,790	744,309	—	744,309
セグメント利益	72,006	26,768	98,774	△95,172	3,602

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。